

平成26年3月期 決算補足資料

目次

	頁
1. 契約数	1
2. 従業員数	2
3. 設備投資	2
4. 連結及び会社別損益状況	3～6
5. 一契約当たりの月間平均収入（ARPU）	7
6. 有利子負債（連結）	8
7. 財務指標（連結）	8
8. 財務指標の調整表（連結）	8

本資料に含まれる予想数値は、現在当社の経営陣が入手している情報に基づいて行った判断・評価・事実認識・方針の策定等に基づいて算定されています。また、過去に確定し正確に認識された事実以外に、将来の予想を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を用いて算定したものです。将来の予測に本質的に内在する不確定性・不確実性及び今後の事業運営や内外の経済、証券市場その他の状況変化等による変動可能性に照らし、現実の業績の数値は、本資料に含まれる予想数値と異なる可能性があります。

1. 契約数

		A		B		C	
		平成25年3月期末 実績		平成26年3月期末 実績		平成27年3月期末 予想	
					対前年増減 B-A		対前年増減 C-B
加入電話	(千加入)	25,042	23,000	▲ 2,043	21,120	▲ 1,880	
NTT東日本	(千加入)	12,289	11,272	▲ 1,017	10,342	▲ 930	
NTT西日本	(千加入)	12,753	11,727	▲ 1,026	10,777	▲ 950	
INSネット	(千回線)	3,724	3,366	▲ 358	3,046	▲ 320	
NTT東日本	(千回線)	1,914	1,719	▲ 195	1,549	▲ 170	
NTT西日本	(千回線)	1,810	1,647	▲ 163	1,497	▲ 150	
加入電話+INSネット	(千回線)	28,766	26,366	▲ 2,401	24,166	▲ 2,200	
NTT東日本	(千回線)	14,203	12,992	▲ 1,211	11,892	▲ 1,100	
NTT西日本	(千回線)	14,563	13,374	▲ 1,189	12,274	▲ 1,100	
公衆電話	(個)	210,448	195,514	▲ 14,934	183,914	▲ 11,600	
NTT東日本	(個)	100,564	93,424	▲ 7,140	87,724	▲ 5,700	
NTT西日本	(個)	109,884	102,090	▲ 7,794	96,190	▲ 5,900	
フレッツ・ISDN	(千回線)	127	109	▲ 18	96	▲ 13	
NTT東日本	(千回線)	58	48	▲ 10	41	▲ 7	
NTT西日本	(千回線)	69	61	▲ 8	55	▲ 6	
フレッツ・ADSL	(千回線)	1,848	1,483	▲ 365	1,203	▲ 280	
NTT東日本	(千回線)	858	667	▲ 191	517	▲ 150	
NTT西日本	(千回線)	990	816	▲ 174	686	▲ 130	
フレッツ光	(千回線)	17,300	18,050	750	18,750	700	
NTT東日本	(千回線)	9,750	10,187	437	10,487	300	
NTT西日本	(千回線)	7,550	7,863	313	8,263	400	
(再)フレッツ 光ライト	(千回線)	661	875	214	1,100	225	
NTT東日本	(千回線)	437	542	105	617	75	
NTT西日本	(千回線)	224	333	109	483	150	
ひかり電話	(千チャンネル)	15,169	16,256	1,087	17,106	850	
NTT東日本	(千チャンネル)	8,085	8,694	610	9,144	450	
NTT西日本	(千チャンネル)	7,084	7,562	477	7,962	400	
一般専用サービス	(千回線)	260	250	▲ 10	239	▲ 11	
NTT東日本	(千回線)	128	122	▲ 6	117	▲ 5	
NTT西日本	(千回線)	132	128	▲ 4	122	▲ 6	
高速デジタル伝送サービス	(千回線)	152	144	▲ 8	140	▲ 4	
NTT東日本	(千回線)	80	74	▲ 5	71	▲ 3	
NTT西日本	(千回線)	72	69	▲ 3	68	▲ 1	
グループ主要ISP	(千契約)	11,611	11,466	▲ 145	11,884	418	
(再)OCN	(千契約)	8,207	8,155	▲ 53	8,539	385	
(再)ぷらら	(千契約)	3,071	2,974	▲ 97	3,000	26	
ひかりTV	(千契約)	2,453	2,823	370	3,200	377	
フレッツ・テレビ伝送サービス	(千契約)	1,003	1,161	158	1,346	185	
NTT東日本	(千契約)	714	802	87	892	90	
NTT西日本	(千契約)	289	359	70	454	95	
携帯電話	(千契約)	61,536	63,105	1,569	66,800	3,695	
Xi	(千契約)	11,566	21,965	10,399	29,800	7,835	
FOMA	(千契約)	49,970	41,140	▲ 8,830	37,000	▲ 4,140	
spモード	(千契約)	18,285	23,781	5,497	28,700	4,919	
iモード	(千契約)	32,688	26,415	▲ 6,273	22,700	▲ 3,715	

(注1) 加入電話は、一般加入電話とビル電話を合算しております(加入電話・ライトプランを含む)。

(注2) 「INSネット」には、「INSネット64」及び「INSネット1500」が含まれております。「INSネット1500」は、チャンネル数、伝送速度、回線使用料(基本料)いずれについても「INSネット64」の10倍程度であることから、「INSネット1500」の1契約を「INSネット64」の10倍に換算しております(INSネット64・ライトを含む)。

(注3) 「フレッツ光」は、NTT東日本の「Bフレッツ」、「フレッツ 光ネクスト」、「フレッツ 光ライト」及び「フレッツ 光WiFiアクセス」、NTT西日本の「Bフレッツ」、「フレッツ・光プレミアム」、「フレッツ・光マイタウン」、「フレッツ 光ネクスト」、「フレッツ 光ライト」及び「フレッツ 光WiFiアクセス」を含めて記載しております。

(注4) 「グループ主要ISP」には、「OCN」、「ぷらら」の他、「WAKWAK」、「InfoSphere」が含まれております。

(注5) 携帯電話(「FOMA」を含む)契約数には、通信モジュールサービス契約数を含めて掲載しております。

(注6) 平成20年3月3日より、「2 in 1」を利用する際にはその前提として原則「FOMA」契約を締結することが条件となっており、携帯電話(「FOMA」を含む)契約数にはその場合の当該「FOMA」契約も含まれております。

2. 従業員数

(単位：人)

	A 平成25年3月期末 実績	B		C	
		平成26年3月期末 実績		平成27年3月期末 予想	
		対前年増減 B-A		対前年増減 C-B	
連結従業員数	227,150	239,750	12,600	241,350	1,600
会社別従業員数					
NTT持株	2,900	2,850	▲ 50	2,850	0
NTT東日本	5,800	5,650	▲ 150	5,300	▲ 350
NTT西日本	5,100	4,900	▲ 200	4,700	▲ 200
NTTコミュニケーションズ	6,850	6,850	0	6,850	0
NTTデータ(連結)	61,350	75,000	13,650	77,550	2,550
NTTドコモ(連結)	23,900	24,850	950	26,100	1,250
(参考)OS会社等従業員数					
東OS会社等 (注1、2)	30,350	27,800	▲ 2,550	26,650	▲ 1,150
西OS会社等 (注3、4)	31,400	28,550	▲ 2,850	26,450	▲ 2,100

(注1) 平成25年3月期末実績及び平成26年3月期末実績における東OS会社等の従業員数には、都道県域総合会社(NTT東日本-東京等)、NTT-ME及びNTT東日本ソリューションズの人員が含まれております。

(注2) 平成26年7月1日に、NTT東日本グループの組織再編に伴い東OS会社等の範囲を見直す予定であり、この結果、平成27年3月期末予想における東OS会社等の従業員数には総合会社(NTT東日本-南関東等)、NTT-ME及びNTT東日本サービスの人員が含まれております。また、NTT東日本サービスの人員には、従来の都道県域総合会社から移行する人員の他、NTTソルコ、NTT北海道テレマート、テルウェル東日本から移行する人員(750名)が含まれております。

なお、NTT東日本ソリューションズはNTT東日本-南関東に統合される予定です。

(注3) 平成25年3月期末実績における西OS会社等の従業員数には地域会社(NTT西日本-関西等)、NTTマーケティングアクト、NTTネオメイト、NTTホームテクノ、NTTアイティメイト各社(NTT西日本-関西アイティメイト等)及びNTTビジネスアソシエ西日本の人員が含まれております。

(注4) 平成25年10月1日より、NTT西日本グループの組織再編に伴い、西OS会社等の範囲を見直しております。この結果、平成26年3月期末実績及び平成27年3月期末予想における西OS会社等の従業員数には、NTTビジネスソリューションズ、NTTマーケティングアクト、NTTネオメイト、NTTフィールドテクノ及びNTTビジネスアソシエ西日本の人員が含まれております。

3. 設備投資

(単位：億円)

	A 平成25年3月期 通期実績	B		C	
		平成26年3月期 通期実績		平成27年3月期 通期予想	
		対前年増減 B-A		対前年増減 C-B	
連結設備投資額	19,700	18,928	▲ 772	18,500	▲ 428
会社別設備投資額					
NTT持株	326	283	▲ 43	220	▲ 63
NTT東日本	3,965	3,513	▲ 452	3,200	▲ 313
NTT西日本	3,584	3,394	▲ 190	3,200	▲ 194
NTTコミュニケーションズ	1,082	1,418	335	1,200	▲ 218
NTTデータ(連結)	1,221	1,477	256	1,400	▲ 77
NTTドコモ(連結)	7,537	7,031	▲ 505	6,900	▲ 131
設備投資内訳					
NTT持株	326	283	▲ 43	220	▲ 63
研究施設	291	247	▲ 44	190	▲ 57
共通施設等	34	35	0	30	▲ 5
NTT東日本	3,965	3,513	▲ 452	3,200	▲ 313
サービスの拡充・改善	3,636	3,331	▲ 304	3,000	▲ 331
音声伝送	1,661	1,522	▲ 139	1,440	▲ 82
データ伝送	294	376	81	300	▲ 76
専用	1,680	1,430	▲ 249	1,250	▲ 180
電報	0	2	2	10	8
研究施設	21	17	▲ 4	20	3
共通施設等	307	164	▲ 143	180	16
NTT西日本	3,584	3,394	▲ 190	3,200	▲ 194
サービスの拡充・改善	3,423	3,228	▲ 194	3,050	▲ 178
音声伝送	1,693	1,634	▲ 58	1,590	▲ 44
データ伝送	274	225	▲ 48	180	▲ 45
専用	1,455	1,366	▲ 88	1,270	▲ 96
電報	0	2	1	10	8
研究施設	19	19	0	20	1
共通施設等	142	145	3	130	▲ 15
NTTコミュニケーションズ	1,082	1,418	335	1,200	▲ 218
サービスの拡充・改善	771	1,070	299	824	▲ 246
音声伝送	639	907	268	660	▲ 247
データ伝送	109	139	30	137	▲ 2
専用	22	23	0	25	2
研究施設	5	3	▲ 1	5	2
共通施設等	306	343	37	369	26
アクセス網光化投資					
NTT東日本	1,600	1,380	▲ 220	約 1,250	▲ 130
(参考) 光カバー率	94%	95%		95%	
NTT西日本	1,310	1,250	▲ 60	約 1,150	▲ 100
(参考) 光カバー率	91%	92%		92%	

(注1) NTT東日本及びNTT西日本の設備投資額には、アクセス網光化投資を含んでおります。

(注2) 光カバー率は、すべての配線点(き線点)のうち、光化されている割合を示しております。

(注3) 連結設備投資額から不動産及び太陽光発電事業関連の投資額を除いた投資額は平成25年3月期通期実績が19,075億円、平成26年3月期通期実績が17,957億円、平成27年3月期通期予想が17,500億円であります。

4. 連結及び会社別損益状況 (NTT連結、NTT持株)

(単位：億円)

	A 平成25年3月期 通期実績	B 平成26年3月期 通期実績		C 平成27年3月期 通期予想			
			対前年増減			対前年増減	
			B-A			C-B	
NTT連結 (米国基準)							
営業収益 ^(注1)	107,007	109,252	2,244	112,000	2,748		
固定音声関連収入	17,129	15,789	▲ 1,339	-	-		
移動音声関連収入	12,575	10,526	▲ 2,049	-	-		
IP系・パケット通信収入	37,128	37,119	▲ 9	-	-		
通信端末機器販売収入	8,449	9,697	1,248	-	-		
システムインテグレーション収入	20,100	22,750	2,651	-	-		
その他の営業収入	11,628	13,370	1,743	-	-		
営業費用 ^(注1)	94,988	97,115	2,127	99,850	2,735		
サービス原価	23,037	23,609	572	-	-		
通信端末機器原価	8,643	8,853	210	-	-		
システムインテグレーション原価	14,023	16,440	2,417	-	-		
減価償却費	18,992	18,803	▲ 190	-	-		
減損損失	54	57	3	-	-		
販売費及び一般管理費	29,926	29,291	▲ 635	-	-		
営業種及びその他の無形資産の一時償却	313	62	▲ 252	-	-		
営業利益	12,020	12,137	117	12,150	13		
税引前当期純利益	11,976	12,942	965	11,950	▲ 992		
当社に帰属する当期純利益 ^(注2)	5,219	5,855	635	5,860	5		
(参考) 「サービス原価」、「通信端末機器原価」、「システムインテグレーション原価」と「販売費及び一般管理費」に係る費目別内訳							
人件費	21,308	21,586	278	-	-		
経費	50,261	52,595	2,334	-	-		
固定資産除却費	1,820	1,750	▲ 69	-	-		
その他営業費用	2,239	2,261	23	-	-		
合計	75,628	78,193	2,565	-	-		
NTT持株 (日本基準)							
営業収益	4,327	4,308	▲ 19	4,220	▲ 88		
営業費用	1,541	1,473	▲ 68	1,450	▲ 23		
営業利益	2,786	2,835	49	2,770	▲ 65		
営業外収益	380	339	▲ 40	330	▲ 9		
営業外費用	421	401	▲ 20	380	▲ 21		
経常利益	2,744	2,773	28	2,720	▲ 53		
当期純利益	2,715	2,792	76	2,740	▲ 52		

(注1) 平成26年3月期第1四半期より、移動通信事業の新領域における取り組みの拡大など直近の事業実態を踏まえ、移動音声関連収入の一部及びIP系・パケット通信収入の一部をその他の営業収入へ、その他の営業収入の一部をシステムインテグレーション収入へ組替えるなどの見直しを行っております。これに伴い、過年度財務諸表の一部の金額について組替え再表示を行っております。

(注2) 平成26年3月期第1四半期より持分法適用となったフィリピンの通信事業者Philippine Long Distance Telephone Companyについて、FASBの会計基準編纂書323「投資—持分法及びジョイント・ベンチャー」に基づき、過年度に遡及して持分法を適用しております。平成25年度3月期通期実績は、過年度に持分法を遡及して適用したことに伴う変更後の数値であります。

4. 連結及び会社別損益状況 (NTT東日本、NTT西日本)

(単位：億円)

	A 平成25年3月期 通期実績	B 平成26年3月期 通期実績		C 平成27年3月期 通期予想	
		対前年増減		対前年増減	
		B-A		C-B	
NTT東日本 (日本基準)					
営業収益	18,317	17,738	▲ 579	17,710	▲ 28
音声伝送収入 (IP系除く)	5,791	5,183	▲ 608	4,640	▲ 543
IP系収入	8,358	8,413	54	8,400	▲ 13
専用収入 (IP系除く)	1,227	1,172	▲ 54	1,160	▲ 12
電報収入	161	149	▲ 11	140	▲ 9
その他電気通信事業収入	1,352	1,386	33		
附帯事業営業収益	1,425	1,432	7	3,370	551
営業費用	17,667	17,070	▲ 596	16,810	▲ 260
人件費	1,089	1,069	▲ 20	1,020	▲ 49
経費	11,628	11,172	▲ 455	10,930	▲ 242
減価償却費	3,796	3,646	▲ 150	3,630	▲ 16
固定資産除却費	437	458	20	490	31
租税公課	715	724	9	740	15
営業利益	650	667	16	900	232
営業外収益	601	580	▲ 21	80	▲ 500
営業外費用	363	329	▲ 33	80	▲ 249
経常利益	888	917	28	900	▲ 17
当期純利益	528	539	11	580	40
NTT西日本 (日本基準)					
営業収益	16,279	15,896	▲ 383	15,820	▲ 76
音声伝送収入 (IP系除く)	5,798	5,233	▲ 565	4,730	▲ 503
IP系収入	6,609	6,716	107	6,850	133
専用収入 (IP系除く)	1,121	1,043	▲ 78	1,070	26
電報収入	184	171	▲ 13	150	▲ 21
その他電気通信事業収入	1,116	1,092	▲ 23		
附帯事業営業収益	1,449	1,639	189	3,020	287
営業費用	16,087	15,732	▲ 355	15,470	▲ 262
人件費	1,054	984	▲ 69	990	5
経費	10,441	10,328	▲ 113	10,050	▲ 278
減価償却費	3,492	3,301	▲ 190	3,290	▲ 11
固定資産除却費	439	461	21	470	8
租税公課	659	656	▲ 3	670	13
営業利益	192	163	▲ 28	350	186
営業外収益	427	416	▲ 11	70	▲ 346
営業外費用	336	319	▲ 16	140	▲ 179
経常利益	283	260	▲ 23	280	19
当期純利益	209	187	▲ 22	250	62

(注1) 平成26年3月期通期実績のNTT東日本及びNTT西日本の音声伝送収入 (IP系除く) には、基本料、通信・通話料、相互接続通話料の収入として、NTT東日本にそれぞれ3,780億円、420億円、632億円、NTT西日本にそれぞれ3,796億円、388億円、704億円が含まれております。

(注2) 平成26年3月期通期実績のNTT東日本及びNTT西日本のIP系収入には、「フレッツ光」、「ひかり電話」(基本料、通信料、機器利用料分)の収入として、NTT東日本にそれぞれ4,725億円、1,791億円、NTT西日本にそれぞれ3,779億円、1,481億円が含まれております。

- 「フレッツ光」は、NTT東日本の「Bフレッツ」、「フレッツ 光ネクスト」、「フレッツ 光ライト」及び「フレッツ 光WiFiアクセス」、NTT西日本の「Bフレッツ」、「フレッツ・光プレミアム」、「フレッツ・光マイタウン」、「フレッツ 光ネクスト」、「フレッツ 光ライト」及び「フレッツ 光WiFiアクセス」を含めて記載しております。

(注3) NTTグループは、平成25年4月1日より、メタルケーブル設備の見積り耐用年数について使用実態を踏まえた見直しを行い、耐用年数を延長しております。平成26年3月期通期実績および平成27年3月期通期予想についても、メタルケーブル設備の耐用年数を延長した前提の数値であります。

(注4) NTT東日本及びNTT西日本は、平成27年3月期より、不動産賃貸にかかる収益及び費用の計上区分を営業外から営業内に変更しております。平成27年3月期通期予想におけるNTT東日本の不動産賃貸にかかる営業収益は440億円、営業費用は240億円、NTT西日本の不動産賃貸にかかる営業収益は320億円、営業費用は170億円であります。

4. 連結及び会社別損益状況 (NTTコミュニケーションズ、Dimension Data)

(単位：億円)

	A		B		C	
	平成25年3月期 通期実績	平成26年3月期 通期実績	対前年増減		対前年増減	
			B-A	C-B		
NTTコミュニケーションズ (日本基準)						
営業収益 ^(注1)	9,448	9,440	▲ 7	9,100	▲ 340	
クラウド基盤	419	529	▲ 109	660	▲ 130	
データネットワーク	4,036	3,915	▲ 121	3,830	▲ 85	
ボイスコミュニケーション	3,180	2,964	▲ 216	2,760	▲ 204	
アプリケーション&コンテンツ	368	369	0	400	▲ 30	
ソリューション	1,275	1,506	▲ 231	1,300	▲ 206	
その他	167	156	▲ 11	150	▲ 6	
営業費用	8,266	8,305	▲ 38	8,070	▲ 235	
人件費	874	813	▲ 61	820	▲ 6	
経費	4,006	4,260	▲ 254	6,000	▲ 302	
通信設備使用料	2,135	2,041	▲ 93	1,070	▲ 48	
減価償却費	1,024	1,021	▲ 3	60	▲ 11	
固定資産除却費	102	48	▲ 53	120	0	
租税公課	123	119	▲ 4			
営業利益	1,181	1,134	▲ 46	1,030	▲ 104	
営業外収益	247	274	▲ 27	230	▲ 44	
営業外費用	131	83	▲ 47	130	▲ 46	
経常利益	1,297	1,325	▲ 28	1,130	▲ 195	
当期純利益	653	889	▲ 236	720	▲ 169	
【(参考)旧表示科目】営業収益	9,448	9,440	▲ 7	9,100	▲ 340	
音声伝送収入 (IP系除く)	2,939	2,721	▲ 217	-	-	
IP系収入	3,718	3,670	▲ 48	-	-	
データ通信収入 (IP系除く)	676	612	▲ 64	-	-	
(再)専用収入	503	446	▲ 56	-	-	
ソリューション収入	1,839	2,177	▲ 337	-	-	
その他の収入	273	258	▲ 15	-	-	
Dimension Data連結 (国際会計基準) ^{(注2)(注3)}						
営業収益	4,672	5,810	▲ 1,138	7,350	▲ 1,540	
営業費用 ^(注4)	4,525	5,676	▲ 1,151	7,215	▲ 1,539	
営業利益 ^(注5)	148	135	▲ 13	135	0	
当社に帰属する当期純利益	100	90	▲ 10	-	-	

(注1) NTTコミュニケーションズは平成26年3月期通期実績より表示科目を変更しております。平成25年3月期通期実績および平成26年3月期通期実績については、旧表示科目での営業収益も参考として記載しております。また、新表示科目における主なサービスとして、クラウド基盤には「データセンターサービス」、「プライベートクラウドサービス(Bizホスティング Enterprise Cloud等)」、データネットワークには「クラウドネットワークサービス(Arcstar Universal One等)」、「オープンネットワークサービス(OCN等)」、ボイスコミュニケーションには「電話サービス」、「VoIPサービス(050 plus等)」、アプリケーション&コンテンツには「アプリケーションサービス(メールサービス等)」、ソリューションには「SIサービス」が含まれております。なお、変更前の旧表示科目につきましては、平成26年3月期第1四半期より、IP系収入の再掲項目である「IP-VPN収入」「広域イーサネット収入」を廃止し、「VPN系収入」に変更しております。平成26年3月期通期実績のNTTコミュニケーションズの音声伝送収入(IP系除く)には電話収入1,380億円、IP系収入にはOCN収入1,535億円、VPN系収入1,590億円、専用収入には一般専用収入26億円、高速デジタル収入165億円がそれぞれ含まれております。また、平成25年3月期にIP系収入の再掲として表示していたIP-VPN収入及び広域イーサネット収入の平成26年3月期通期実績は623億円及び410億円となります。

(注2) Dimension Dataについては、平成25年1月1日から12月31日までの期間損益を平成26年3月期連結損益に計上しております。平成27年3月期通期予想には平成26年1月1日から12月31日までの予想を記載しております。

(注3) 平成26年3月期通期実績のDimension Dataの損益状況は1US\$=97.73円にて換算しております。

(注4) Dimension Dataの営業費用には、買収関連コストを含めております。

(注5) 平成26年3月期通期実績のDimension Dataの米国基準組替後の営業利益は18億円となっております。

4. 連結及び会社別損益状況 (NTTデータ、NTTドコモ)

(単位：億円)

	A		B		C	
	平成25年3月期 通期実績		平成26年3月期 通期実績		平成27年3月期 通期予想	
				対前年増減 B-A		対前年増減 C-B
NTTデータ連結 (日本基準)						
売上高	13,019	13,437	418		14,600	1,162
パブリック&フィナンシャル	7,288	7,216	▲ 71		7,280	63
エンタープライズITサービス	3,011	2,793	▲ 217		2,820	26
ソリューション&テクノロジー	1,670	1,791	120		1,850	58
グローバルビジネス	2,449	3,145	696		4,220	1,074
消去又は全社	▲ 1,400	▲ 1,509	▲ 108		▲ 1,570	▲ 60
売上原価	9,805	10,312	506		11,000	687
売上総利益	3,214	3,125	▲ 88		3,600	474
販売費及び一般管理費	2,357	2,499	142		2,750	250
営業利益	856	625	▲ 231		850	224
営業外損益	▲ 38	▲ 4	33		▲ 100	▲ 95
経常利益	818	621	▲ 197		750	128
当期純利益	435	232	▲ 202		370	137
NTTドコモ連結 (米国基準)						
営業収益	44,701	44,612	▲ 89		45,900	1,288
モバイル通信サービス	31,685	29,558	▲ 2,127		28,810	▲ 748
音声収入	12,746	10,652	▲ 2,094		9,500	▲ 1,152
パケット通信収入	18,939	18,906	▲ 33		19,310	404
端末機器販売	7,581	8,720	1,139		9,350	630
その他の営業収入	5,436	6,334	899		7,740	1,406
営業費用	36,329	36,420	91		38,400	1,980
人件費	2,801	2,759	▲ 42		2,880	121
経費	23,424	23,382	▲ 42		25,040	1,658
減価償却費	7,002	7,187	185		7,150	▲ 37
固定資産除却費	642	654	12		710	56
通信設備使用料	2,075	2,047	▲ 27		2,230	183
租税公課	386	391	5		390	▲ 1
営業利益	8,372	8,192	▲ 180		7,500	▲ 692
営業外損益	▲ 38	139	177		80	▲ 59
税引前当期純利益	8,333	8,330	▲ 3		7,580	▲ 750
当社に帰属する当期純利益	4,910	4,647	▲ 263		4,800	153

(注) 平成26年3月期第1四半期より持分法適用となったフィリピンの通信事業者Philippine Long Distance Telephone Companyについて、FASBの会計基準編纂書323「投資—持分法及びジョイント・ベンチャー」に基づき、過年度に遡及して持分法を適用しております。NTTドコモの平成25年度3月期通期実績は、過年度に持分法を遡及して適用したことに伴う変更後の数値であります。

5. 一契約当たりの月間平均収入 (ARPU)

1契約当たりの月間平均収入 (ARPU) は、契約者1人当たりの平均的な月間営業収益を算するために使われます。固定通信事業の場合、ARPUは、地域通信事業の営業収益のうち、加入電話、「INSネット」、及び「フレッツ光」の提供により毎月発生する収入を、当該サービスの稼働契約数で除して計算されます。移動通信事業の場合、ARPUは、移動通信事業の営業収益のうち、携帯電話 (「FOMA」)、及び携帯電話 (「Xi」) のサービス提供により発生する収入 (基本使用料、通話料/通話料、「FOMA」及び「Xi」サービスに付随する収入) を、当該サービスの稼働契約数で除して計算されます。これら数字の計算からは、各月の平均的な利用状況を表さない端末機器販売、契約事務手数料、ユニバーサルサービス料などは除かれています。こうして得られたARPUは各月のお客様の平均的な利用状況を把握する上で有用な情報を提供するものであると考えております。尚、ARPUの分子に含まれる収入は米国会計基準による連結決算値を構成する財務数値により算定しております。

	四半期				通期		
	平成26年 3月期 第1四半期 (4~6月) 実績	平成26年 3月期 第2四半期 (7~9月) 実績	平成26年 3月期 第3四半期 (10~12月) 実績	平成26年 3月期 第4四半期 (1~3月) 実績	平成25年 3月期 通期実績	平成26年 3月期 通期実績	平成27年 3月期 通期予想
NTT東日本							
固定電話総合 ARPU (加入電話+INSネット)	2,760	2,760	2,760	2,730	2,810	2,760	2,700
加入電話 ARPU	2,410	2,410	2,410	2,390	2,450	2,400	2,360
INSネット ARPU	5,030	5,030	5,040	5,000	5,060	5,030	5,010
フレッツ光 ARPU	5,750	5,680	5,650	5,570	5,860	5,660	5,500
NTT西日本							
固定電話総合 ARPU (加入電話+INSネット)	2,690	2,700	2,700	2,670	2,720	2,690	2,660
加入電話 ARPU	2,380	2,390	2,390	2,370	2,410	2,380	2,350
INSネット ARPU	4,880	4,890	4,900	4,870	4,890	4,890	4,860
フレッツ光 ARPU	5,840	5,850	5,850	5,800	5,880	5,830	5,740
NTTドコモ							
携帯電話総合 ARPU (FOMA+Xi)	4,610	4,590	4,510	4,320	4,840	4,500	4,390
音声 ARPU	1,470	1,430	1,370	1,220	1,730	1,370	1,240
パケット ARPU	2,680	2,670	2,640	2,600	2,690	2,640	2,620
スマート ARPU	460	490	500	500	420	490	530

- (注1) NTT東日本及びNTT西日本のARPUは、以下の4種類に分けて計算をしております。
- 音声伝送収入 (IP系除く) に含まれる加入電話とINSネットの基本料、通信・通話料、及びIP系収入に含まれる「フレッツADSL」、「フレッツISDN」からの収入に基づいて計算される固定電話総合ARPU (加入電話+INSネット)。
 - 加入電話の基本料、通話料、「フレッツADSL」からの収入に基づいて計算される加入電話ARPU。
 - 「INSネット」の基本料、通信・通話料、「フレッツISDN」からの収入に基づいて計算されるINSネットARPU。
 - IP系収入に含まれる「フレッツ光」、「フレッツ光」のオプションサービスからの収入、「ひかり電話」における基本料・通信料・機器利用料、及び附帯事業営業収益に含まれる「フレッツ光」のオプションサービス収入に基づいて計算されるフレッツ光ARPU。
 - 「フレッツ光」は、NTT東日本の「Bフレッツ」、「フレッツ 光ネクスト」、「フレッツ 光ライト」及び「フレッツ 光WiFiアクセス」、NTT西日本の「Bフレッツ」、「フレッツ 光プレミアム」、「フレッツ 光マイタウン」、「フレッツ 光ネクスト」、「フレッツ 光ライト」及び「フレッツ 光WiFiアクセス」を含めて記載しております。
 - 平成26年3月期よりNTT東日本及びNTT西日本は、IP系収入に含まれるフレッツ光のオプションサービスであるフレッツVPNワイドの収入をフレッツ光ARPUの算定に含めております。これに伴い過年度である平成25年3月期通期についてもフレッツVPNワイドの収入をフレッツ光ARPUの算定に含めております。修正後のフレッツ光ARPUにおけるフレッツVPNワイドの収入の影響額はNTT東日本20円、NTT西日本20円です。
- (注2) 固定電話総合ARPU (加入電話+INSネット)、加入電話ARPU、INSネットARPU及びフレッツ光ARPUには相互接続通話料が含まれておりません。
- (注3) 固定電話総合ARPU (加入電話+INSネット)、加入電話ARPU及びINSネットARPU算定上の契約数は、各サービスの契約数であります。
- (注4) 固定電話総合ARPU (加入電話+INSネット) 及びINSネットARPUの算定上、INSネット1500の契約数は、チャネル数、伝送速度、回線使用料 (基本料) いずれについてもINSネット64の10倍程度であることから、INSネット1500の1契約をINSネット64の10倍に換算しております。
- (注5) フレッツ光ARPU算定上の契約数は、「フレッツ光」の契約数 (「フレッツ光」は、NTT東日本の「Bフレッツ」、「フレッツ 光ネクスト」、「フレッツ 光ライト」及び「フレッツ 光WiFiアクセス」、NTT西日本の「Bフレッツ」、「フレッツ 光プレミアム」、「フレッツ 光マイタウン」、「フレッツ 光ネクスト」、「フレッツ 光ライト」及び「フレッツ 光WiFiアクセス」を含む。) であります。
- (注6) NTTドコモにおけるARPU算出時の計算式は、以下のとおりであります。
- 携帯電話総合ARPU (「FOMA」+「Xi」) = 音声ARPU (「FOMA」+「Xi」) + パケットARPU (「FOMA」+「Xi」) + スマートARPU (「FOMA」+「Xi」)
 - 音声ARPU (「FOMA」+「Xi」) は、「FOMA」及び「Xi」サービスによる音声サービスの基本使用料と通話料の収入に基づいており、また、パケットARPU (「FOMA」+「Xi」) は、「FOMA」及び「Xi」サービスによるパケットサービス月額定額料と通話料の収入に基づいており、スマートARPU (「FOMA」+「Xi」) は、「FOMA」及び「Xi」のその他の営業収入の一部 (コンテンツ関連収入、料金回収代行手数料、端末補償サービス収入、広告収入等) に基づいております。
- (注7) 「通信モジュールサービス」、「電話番号保管サービス」、「メールアドレス保管サービス」及び「ドコモビジネストランシーバー」は、携帯電話総合ARPUの算定上、収入、契約数ともに含めておりません。
- (注8) NTT東日本及びNTT西日本におけるARPU算出時の稼働契約数の計算式は以下のとおりであります。
- 第1四半期 (4月~6月) 実績=4月~6月までの各月稼働契約数 (前月末契約数+当月末契約数) /2の合計
 - 第2四半期 (7月~9月) 実績=7月~9月までの各月稼働契約数 (前月末契約数+当月末契約数) /2の合計
 - 第3四半期 (10月~12月) 実績=10月~12月までの各月稼働契約数 (前月末契約数+当月末契約数) /2の合計
 - 第4四半期 (1月~3月) 実績=1月~3月までの各月稼働契約数 (前月末契約数+当月末契約数) /2の合計
 - 通期実績=4月~3月までの各月稼働契約数 (前月末契約数+当月末契約数) /2の合計
 - 通期予想=平均稼働契約数 (前期末契約数+今期末予想契約数) /2 ×12
- (注9) NTTドコモにおけるARPU算出時の稼働契約数の計算式は以下のとおりであります。
- 第1四半期 (4月~6月) 実績=4月~6月までの各月稼働契約数 (前月末契約数+当月末契約数) /2の合計
 - 第2四半期 (7月~9月) 実績=7月~9月までの各月稼働契約数 (前月末契約数+当月末契約数) /2の合計
 - 第3四半期 (10月~12月) 実績=10月~12月までの各月稼働契約数 (前月末契約数+当月末契約数) /2の合計
 - 第4四半期 (1月~3月) 実績=1月~3月までの各月稼働契約数 (前月末契約数+当月末契約数) /2の合計
 - 通期実績/予想=4月~3月までの各月稼働契約数 (前月末契約数+当月末契約数) /2の合計

6. 有利子負債（連結）

（単位：億円）

	平成25年3月期末 実績	平成26年3月期末 実績	平成27年3月期末 予想
有利子負債	40,360	42,000	43,000

7. 財務指標（連結）

	平成25年3月期 通期実績	平成26年3月期 通期実績	平成27年3月期 通期予想
EBITDA	32,074 億円	31,923 億円	32,070 億円
EBITDAマージン	30.0 %	29.2 %	28.6 %
営業FCF	12,375 億円	12,995 億円	13,570 億円
ROCE	6.1 %	6.0 %	6.1 %

（注） 財務指標を構成する基礎数値については以下のとおりであります。

8. 財務指標の調整表（連結）

	平成25年3月期 通期実績	平成26年3月期 通期実績	平成27年3月期 通期予想
EBITDA [a+b]	32,074 億円	31,923 億円	32,070 億円
a 営業利益	12,020 億円	12,137 億円	12,150 億円
b 減価償却費及び固定資産除却損	20,055 億円	19,786 億円	19,920 億円
EBITDAマージン [(c÷d)×100]	30.0 %	29.2 %	28.6 %
a 営業利益	12,020 億円	12,137 億円	12,150 億円
b 減価償却費及び固定資産除却損	20,055 億円	19,786 億円	19,920 億円
c EBITDA [a+b]	32,074 億円	31,923 億円	32,070 億円
d 売上高	107,007 億円	109,252 億円	112,000 億円
営業FCF [(c-d)]	12,375 億円	12,995 億円	13,570 億円
a 営業利益	12,020 億円	12,137 億円	12,150 億円
b 減価償却費及び固定資産除却損	20,055 億円	19,786 億円	19,920 億円
c EBITDA [a+b]	32,074 億円	31,923 億円	32,070 億円
d 設備投資	19,700 億円	18,928 億円	18,500 億円
ROCE [(b÷c)×100]	6.1 %	6.0 %	6.1 %
a 営業利益	12,020 億円	12,137 億円	12,150 億円
(法定実効税率)	38 %	38 %	36 %
b 営業利益×(1-法定実効税率)	7,421 億円	7,493 億円	7,788 億円
c 稼働使用資本	122,120 億円	124,894 億円	128,315 億円

（注1） 設備投資は、有形固定資産及び無形資産の取得に要した発生主義ベースでの把握金額を記載しており、連結キャッシュ・フロー計算書上の「有形固定資産の取得による支出」及び「無形固定資産の取得による支出」の金額とは、以下の差額が生じております。

（注2） 平成25年3月期の稼働使用資本については、過年度に持分法を遡及して適用したため、平成25年5月10日に公表した数値から変更しております。

（単位：億円）

	平成25年3月期 通期実績	平成26年3月期 通期実績
有形固定資産の取得による支出	15,381	14,867
無形固定資産の取得による支出	4,466	4,166
合計	19,847	19,032
設備投資との差額	147	105